

平成 31 年度

越前市当初予算編成方針

平成 30 年 10 月

越 前 市

# 平成 31 年度 越前市当初予算編成方針

## 1 本市の財政状況と今後の見通し

### (1) 経済動向と国の予算の動向

月例経済報告によれば、我が国の経済の基調判断は、「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される」とする一方、留意すべき事項として海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響、相次いでいる自然災害の経済に与える影響などが挙げられている。

このような中、国においては平成31年度の予算編成に向け、本年6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2018」において平成31年度から平成34年度を社会保障改革を軸とする「基盤強化期間」として位置付け、経済成長と財政を持続可能とするための基盤固めを行うとし、平成31年10月1日に予定されている消費税率引上げに伴う需要変動に対する影響の程度や経済状況等を踏まえ予算編成過程において検討するとの方針を示した。

さらには、「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、引き続き手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組み、歳出全般にわたり、平成25年度予算から平成30年度予算までの歳出改革の取組みを強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとした「平成31年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針」が7月10日に閣議了解されたところである。

### (2) 本市の財政状況

本市の財政は、歳入のうち自主財源の柱である市税収入は、平成25年度から平成27年度まで上昇傾向にあったものの、平成28年度から減少に転じた(図表1)。

その大きな要因としては法人市民税の減少が挙げられ、景気変動や為替変動の影響を受けやすい税の特徴に加え、越前市では法人市民税全体に占める大手企業の割合が非常に高く、大手企業の業績に影響を受けやすい財政構造となっている。平成30年度においては法人市民税の回復が見込まれるものの、平成31年度以降については、海外経済の不確実性などを考慮すると楽観できない状況である。

また、普通交付税は平成28年度から合併特例措置の終了による段階的減額(5年間)が始まった事などにより、平成27年度決算と比較すると、平成30年度においては約6億円の削減となった。

国が示している「基盤強化期間」の間は、一般財源総額について、平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう確保するとしているが、平成31年度においても普通交付税の合併特例措置の終了による段階的減額や、今年度の

税収等から推察すると、引き続き厳しい状況を想定する必要がある。

一方、歳出では、新庁舎の建設や北陸新幹線南越駅(仮称)の周辺整備など、半世紀に一度のまちづくりの真っ只中であり、今後も相当の財政負担が必要となる。

その財源確保のため、市債においては後年度に交付税措置される合併特例債、公共事業等債等の有利な起債を活用するほか、さらには社会基盤整備基金や財政調整基金等の計画的な積み立てによる財源確保等に努めている。(図表2)

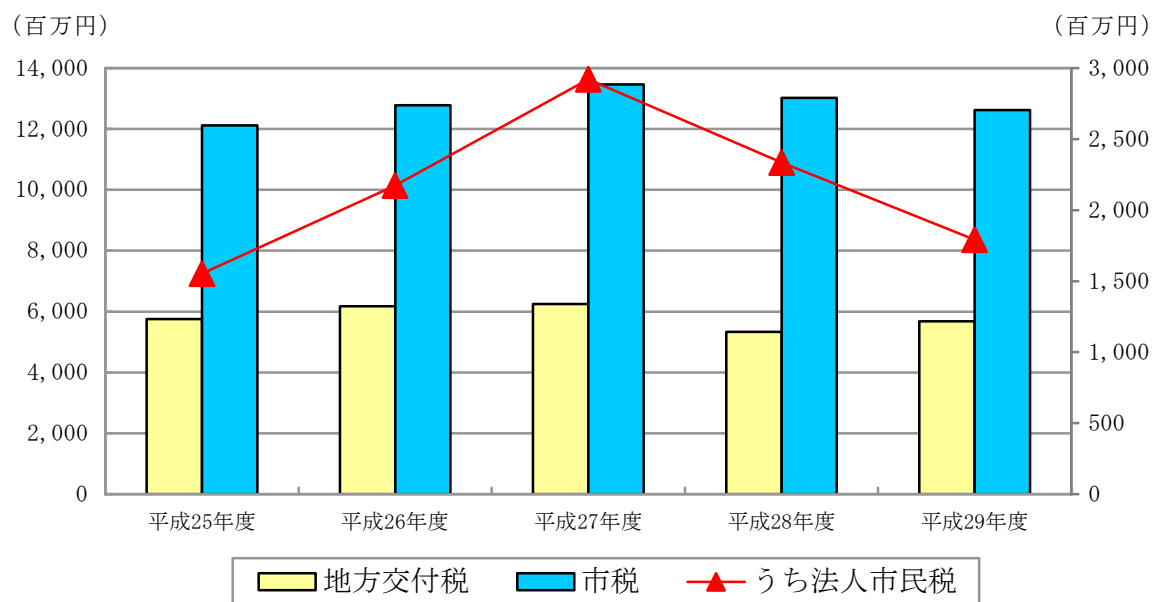
したがって、本市においては、市総合計画に基づき事業の着実な進捗を図るために、行財政構造改革のさらなる推進に努めつつ、以下の方針に従い、平成31年度当初予算の編成に当たるものとする。

図表1 地方交付税及び市税額

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市 税	12,121,669	12,774,620	13,463,431	13,021,901	12,627,384
同上比較	100.0	105.4	111.1	107.4	104.2
うち法人 市民税	1,554,491	2,171,806	2,902,117	2,335,202	1,791,060
同上比較	100.0	139.7	186.7	150.2	115.2
地方交付税	5,753,913	6,174,021	6,247,339	5,337,743	5,684,401
同上比較	100.0	107.3	108.6	92.8	98.8
普通交付税	4,547,501	4,960,878	5,043,284	4,154,733	4,165,840
特別交付税	1,206,412	1,213,143	1,204,053	1,183,010	1,518,561

※同上比較欄は、平成25年度の数値を100として各年度を比較している。

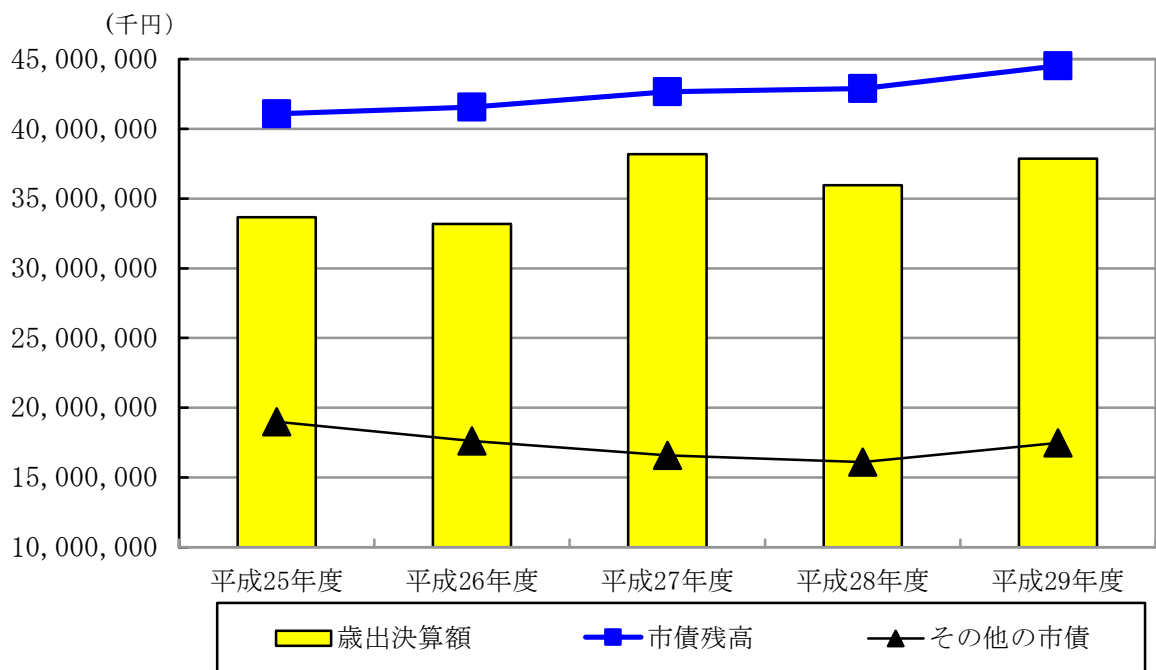


図表2 歳出決算額、地方債残高及び経常収支比率[普通会計ベース]

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>歳出決算額</b>	<b>33,668,265</b>	<b>33,181,431</b>	<b>38,191,438</b>	<b>35,958,462</b>	<b>37,854,694</b>
義務的経費	14,624,174	15,112,336	15,358,395	14,890,964	14,739,237
義務的経費割合	43.4%	45.5%	40.2%	41.4%	38.9%
うち人件費	4,862,546	4,853,515	4,951,477	4,648,720	4,618,946
うち扶助費	5,912,953	6,285,894	6,417,131	6,155,409	6,074,210
うち公債費	3,848,675	3,972,927	3,989,787	4,086,835	4,046,081
補助費等	5,998,969	4,522,045	5,018,537	5,632,503	6,394,401
普通建設費	4,860,870	4,950,905	6,061,782	5,413,393	6,244,412
<b>市債残高</b>	<b>41,077,008</b>	<b>41,552,438</b>	<b>42,664,483</b>	<b>42,894,912</b>	<b>44,528,303</b>
うち合併特例債	8,111,879	8,443,985	9,653,028	9,774,137	9,804,213
うち緊急防災・ 減災事業債	0	74,600	145,100	145,100	152,547
うち全国防災事業債 (旧)緊防債含む	389,100	602,400	577,800	892,148	843,889
うち臨財債	13,566,270	14,804,296	15,696,467	15,972,116	16,247,257
うち上記を除く その他の市債	19,005,459	17,627,157	16,592,088	16,111,411	17,480,397
経常収支比率	89.2%	88.2%	87.2%	89.8%	88.7%

※合併特例債、緊急防災・減災事業債、全国防災事業債、臨財債には、元利償還金に対する交付税措置あり



※その他の市債：合併特例債、緊急防災・減災事業債、全国防災事業債、臨財債を除く市債

## 2 予算編成の基本方針

### (1) 市総合計画の実現

編成に当たっては、市総合計画に掲げる「元気な自立都市 越前」の実現に向け、「自立」と「協働」を基本理念に、「定住化の促進」を重点目標に掲げ、①元気な産業づくり、②元気な人づくり、③快適で住みよいまちづくり、④安全で安心なまちづくり、⑤市民が主役のまちづくりの5つの柱を推進するものとし、平成29年度に基本計画を改定した市総合計画に基づき、長期的視点に立った「ひとづくり、ものづくり、まちづくり」に取り組み、市民の安全・安心の確保と福祉の向上を目指すものとする。

### (2) 市総合戦略の着実な推進

平成27年11月に策定した市総合戦略の施策の着実な展開に取り組み、「定住化の促進」の実現を図るものとする。

### (3) 重点施策への取組み強化

上記を踏まえ、平成31年度は次の施策への取組みを重点項目として強化し、その実現を図るものとする。

重点施策の実現に資すると認められる新規事業の要求については、精査の上、重点的に予算を配分する。

#### ◆ 重点項目

##### ① まちづくり基盤整備の推進

新庁舎の建設、北陸新幹線「南越駅」(仮称)の周辺整備、(仮称)市民センターの整備、中心市街地の活性化等

##### ② 人口問題・定住化対策の推進

女性や若者の働く場の創出、I・J・Uターンの推進、住環境の整備促進等

##### ③ 次世代を育む施策と健康づくりの推進

次世代育成支援事業・夢ある子ども育成事業の推進、健康づくり事業・介護予防事業の推進、国体・障スポ後の生涯スポーツの推進等

##### ④ 環境や文化と調和した産業の育成

産業団地の造成、インバウンドの推進、工芸の里構想の推進、コウノトリが舞う里づくりの推進、新ごみ処理場の建設等

##### ⑤ 地域防災力の充実強化

災害対策、治水対策、空家等対策の推進等

### (4) 消費税率引上げへの対応

消費税率引上げに伴う駆け込み・反動減に対して機動的な対応を図るため、国・県において臨時・特別の措置を講じる場合は的確に対応するとともに、市においても効果的な需要喚起策を検討する。

#### (5) 通年型予算の編成

税収等の年間の財源を適正に見込み、年間に必要な行政サービス等の経費を事業の妥当性を十分に検証しながら優先順位を付け、予算を編成する。したがって、補正予算は、国・県の制度創設及び変更に伴うものや災害復旧など緊急を要するものを原則とする。

併せて、国・県の当初予算編成等にかかる情報収集に努め、市の事業の見直しや予算への影響を十分考慮し、当初予算への反映に努める。

#### (6) 行財政構造改革の推進

普通交付税の合併特例措置の終了による段階的減額など、歳入の減少が見込まれる中、自主財源の確保など財政基盤を強化し、持続可能な財政構造を構築するため、平成29年3月に策定した市行財政構造改革プログラムⅣを着実に推進するものとする。

また、市総合計画実践プログラムとの整合を図りつつ、予算の重点的・効率的な配分を念頭に、歳出のムダの排除等により、将来の財政負担の抑制を図るものとする。

#### (7) 継続可能な財政運営の推進

経常的経費の抑制を図るため、前年度当初予算額における一般財源の額よりマイナス1%以上（1%以上削減）とした要求とすること。

特に経常的経費等については、創意工夫などを通じて、これまで以上に徹底的な見直しに努めるものとする。

また、南越消防組合及び南越清掃組合においても、市と同様に十分な見直しを図るものとする。

#### (8) 各種計画等の推進

平成30年度中に策定する計画など、各種計画の目標実現に向けた施策を着実に推進するものとする。

#### (9) 情勢変化への対応

一部の事業で過去において、国・県の補助が大きく削減され、事業計画の見直しや一般財源による肩代わりを余儀なくされる事態が生じた。

国・県の対応や経済の動向等により、大きく情勢が変化した場合には、予算編成過程において、可能な限り当初予算に反映できるよう、的確に対処するものとする。

※ 予算編成事務の詳細については、別途通知する「予算要求要領」によること。